

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第55期（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
【会社名】	株式会社 セキド
【英訳名】	SEKIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03-6273-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03-6273-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,943,206	11,913,167	10,168,441	10,599,100	8,970,602
経常利益(は損失) (千円)	280,950	97,632	758,433	374,390	925,277
当期純利益(は損失) (千円)	1,283,772	107,359	855,877	460,971	1,613,723
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数 (千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額 (千円)	3,595,234	3,694,314	2,832,037	2,338,414	735,898
総資産額 (千円)	6,953,219	7,956,256	7,126,334	5,876,684	4,237,399
1株当たり純資産額 (円)	253.58	260.59	199.79	164.98	51.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	90.55	7.57	60.37	32.52	113.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	46.4	39.7	39.8	17.4
自己資本利益率 (%)	30.3	2.9	26.2	17.8	105.0
株価収益率 (倍)	-	16.77	-	-	-
配当性向 (%)	-	13.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,555	661,971	587,242	153,475	499,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,682	122,733	111,624	18,870	101,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,368	895,317	1,611	800,852	159,611
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	442,447	553,113	1,030,342	401,799	842,391
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	128 (172)	126 (115)	128 (107)	116 (92)	103 (94)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第51期、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向については、第51期、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第54期は、決算期変更により平成27年2月21日から平成28年3月20日までの13ヶ月間となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C (フランチャイズ) 契約締結、以後F C (フランチャイズ) 店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド(神奈川県相模原市所在)を形式的存続会社とし、株式会社セキド(実質的存続会社。東京都八王子市所在)、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I (ホームセンター)部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市(両市の境界線に跨って建設)に当社全営業部門の集大成であるV S S (パラエティー・スペシャリティー・ストア)1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C (ラブ・プラス・クラブ)カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店(多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗)を開店。(平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。)
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。
平成23年5月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。
平成24年9月	家電店舗販売事業からの撤退を決定する。平成24年10月には家電全店舗を閉鎖し、ファッション事業に経営資源を集約する事業再編を敢行する。
平成26年7月	国内免税品販売のリーディングカンパニーであるラオックス株式会社との業務提携を通じ、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要の取込みによる事業拡大に取組む。
平成27年10月	世界で人気のLEADERS「マスク・シート」の日本総代理店として、輸入、販売を開始する。
平成28年3月	リユース事業の第1号店であるeASTER鶴ヶ島店をGINZA LoveLove鶴ヶ島店内に出店する。
平成28年11月	インターネット販売事業及びリユース事業において、株式会社オークファンとの業務提携により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を行い、「新品からリユース品までの循環型ビジネス」の創造に取組む。

### 3【事業の内容】

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、17店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

（店舗販売事業）

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、山梨、長野、福島、静岡、愛知、三重、岐阜、京都の各府県に店舗展開しております。

（インターネット通販事業）

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

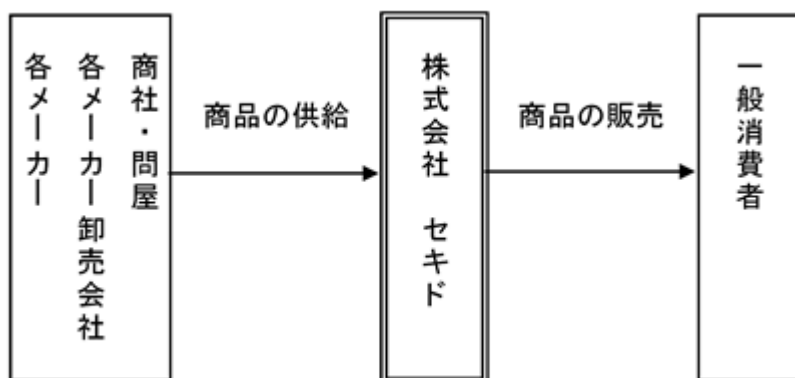
（法人向け販売事業）

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社 関戸興産	東京都八王子市	100,000	有価証券に関する 投資・運用	被所有 21.2	

（注）当社と有限会社関戸興産との間には取引関係はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
103（94）	38.9歳	13.0年	4,108

セグメントの名称	従業員数（人）
ファッション	84（87）
賃貸部門	1（-）
報告セグメント計	85（87）
その他	4（1）
全社（共通）	14（6）
合計	103（94）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日8時間勤務換算）を（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前事業年度末に比べ13名減少しておりますが、これは主に、新卒採用者数を抑制したことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）と比較対象となる前事業年度（平成27年2月21日から平成28年3月20日まで）の期間が異なるため、業績に関する前事業年度比較については記載していません。

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。但し、海外の政治、経済の不確実性の影響などから、先行き不透明感は拭えず、個人消費は力強さに欠けるものでありました。

当業界におきましては、百貨店売上が平成29年2月まで12カ月連続のマイナスとなっており、化粧品など一部好調に推移している品目はあるものの、宝飾・貴金属や衣料は概して低調に推移いたしました。なお、インバウンド需要については、これまで客数は2ケタの伸びを示してきておりましたが、平成28年12月より金額ベースでも対前年増加に転じております。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗7店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めてまいりました。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当事業年度末時点では既存の15店舗で買取・下取りを、3店舗で販売を実施しており、今後も販売店舗を拡大していく予定であります。この間、株式会社オークファンとの業務提携により、リユース品の買取・下取りから新品の販売まで一貫した『循環型リユース事業』のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいりました。

EC事業（インターネットショップ）においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでまいりました。

また、B to B（他法人向けの商品供給や販売業務委託）につきましても、引続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

一方、「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サイト）に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。

また、「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者（オーナー）の育成に注力し、地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めてまいりました。

これらの施策に取り組んでおりますが、当事業年度においては、これまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速もあり、売上高は8,970百万円となりました。損益面では、上記のマーチャンダイジングへの取り組みにより、主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めてまいりました。これらにより営業損失は868百万円、経常損失は925百万円となりました。また、閉鎖店舗の固定資産除却損24百万円及び賃貸借契約解約損13百万円並びに投資有価証券売却損益5百万円を計上したほか、固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を595百万円、次期に閉鎖する店舗等の損失見積額27百万円を計上した結果、当期純損失は1,613百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗の出店、既存2店舗の改装、不採算店舗7店舗の閉鎖を行い、マーチャンダイジング施策とリユース事業への取り組みなどにより「営業力の強化」を図るとともに、販促戦略の大転換と「コスト削減」を推進し、業績の改善に努めておりますが、インバウンド需要の減速の影響もあり、売上高は8,626百万円となりました。また、マーチャンダイジングの主要な商品カテゴリーへの集中と中・低価格帯への品揃え強化を進める中、これらから外れた商品の消化も並行して推し進めた結果、セグメント損失は462百万円となりました。

[ 賃貸部門 ]

賃貸部門においては、転貸物件の賃貸契約期間満了に伴い減収とはなったものの、採算は確保でき、売上高は127百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

[ その他 ]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移し、売上高は216百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

前事業年度が決算期変更により13ヶ月決算であったため、キャッシュ・フローにおける前事業年度比増減については記載しておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ440百万円増加し842百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は499百万円となりました。これは主に、減価償却費61百万円、減損損失595百万円の計上も含め税引前当期純損失1,592百万円を計上しましたが、7店舗の閉店とマーチャンダイジングの見直しなどによる商品在庫の圧縮により、たな卸資産が1,319百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は101百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により51百万円の支出がありましたが、差入保証金の回収による収入が150百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は159百万円となりました。これは主に、短期借入金256百万円の純増、長期借入金の返済372百万円などによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

前事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、前年同期比については記載していません。

### (1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ファッション部門	
貴金属	507,530
時計	1,427,433
バッグ・雑貨	3,826,999
ファッション衣料	37,892
小計	5,799,854
家電部門(その他)	
一般家電	169,700
AV家電	1,662
季節家電	7,612
情報家電	1,515
その他	51
小計	180,541
合計	5,980,396

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### ファッション部門

    貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

    時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

    バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

    ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...平成24年10月に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。な

    お、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

    一般家電...冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理仕入等

    AV家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

    季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

    情報家電...パソコン、携帯電話等

    その他 ...ゲーム機器・ソフト



## (2) 販売実績

## 1) セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ファッション部門	
貴金属	1,187,145
時計	2,004,946
バッグ・雑貨	5,287,487
ファッション衣料	146,950
小計	8,626,528
家電部門(その他)	
一般家電	199,385
AV家電	1,712
季節家電	13,819
情報家電	1,785
その他	54
小計	216,757
賃貸部門	127,316
合計	8,970,602

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

## ファッション部門

    貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

    時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

    バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

    ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

家電部門...平成24年10月に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。な

    お、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

    一般家電...冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理収入等

    AV家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

    季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

    情報家電...パソコン、携帯電話等

    その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

## 賃貸部門

    テナント収入

2) 地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	1,890,833	21.1
賃貸部門	-	45,116	0.5
その他	-	216,757	2.4
東京都計	2	2,152,707	24.0
ファッション部門	1	223,609	2.5
賃貸部門	-	82,200	0.9
神奈川県計	1	305,809	3.4
ファッション部門	6	1,730,093	19.3
埼玉県計	6	1,730,093	19.3
ファッション部門	1	276,765	3.1
山梨県計	1	276,765	3.1
ファッション部門	1	942,684	10.5
群馬県計	1	942,684	10.5
ファッション部門	2	497,072	5.5
千葉県計	2	497,072	5.5
ファッション部門	1	410,584	4.6
長野県計	1	410,584	4.6
ファッション部門	1	592,388	6.6
福島県計	1	592,388	6.6

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2	429,477	4.8
愛知県計	2	429,477	4.8
ファッション部門	1	362,189	4.0
三重県計	1	362,189	4.0
ファッション部門	1	204,825	2.3
兵庫県計	1	204,825	2.3
ファッション部門	1	439,893	4.9
静岡県計	1	439,893	4.9
ファッション部門	1	132,516	1.5
京都府計	1	132,516	1.5
ファッション部門	1	149,315	1.7
宮城県計	1	149,315	1.7
ファッション部門	1	343,682	3.8
岐阜県計	1	343,682	3.8
ファッション部門	1	593	0.0
北海道計	1	593	0.0
ファッション部門	24	8,626,528	96.2
賃貸部門	-	127,316	1.4
その他	-	216,757	2.4
全地域合計	24	8,970,602	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃貸部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、「その他」は、外商部門等による売上高であります。

3. 閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

### 3) 単位当たり売上高状況

項目	第54期 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	第55期 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
売上高	10,418,174千円	8,843,285千円
従業員数	227人	213人
1人当たり売上高	45,895千円	41,517千円
売場面積	10,328㎡	9,884㎡
1㎡当たり売上高	1,008千円	894千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

現状のわが国の経済は、消費税率の引き上げは先送りとなったものの、景気先行きの不透明な状況が続いており、夏の参院選の影響も含め、景気動向を左右する個人消費の改善に向けた政策運営が期待されるところであります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況下、当社は、早期の業績回復を目指すべく、資産入替えによる収益力の強化に取り組み、経営効率の改善とコスト構造の更なる見直しにより、黒字転換を図ってまいります。

ファッション事業においては、大型ショッピングモールへの出店を再開するとともに、経営資源である商品在庫と人材を個々の店舗の戦略に合わせて配分し、費用対効果の高い販促策を実施することで、顧客満足の上昇を図るための利益獲得を目指します。

また、伸長著しいEC部門においては、実店舗との販促企画及び販促商材を共有するメリットを最大限に生かし、競争力の高い商品、価格、デリバリーの提供によるリピーターの獲得に努めてまいります。

コスト構造の見直しについては、営業面での販促戦略コスト削減に加え、間接コストの見直しによる削減を行い売上対販管費比率の低減を図ります。

#### (3) 対処方法

リユース事業の拡大

EC事業（インターネットショップ）の拡大

中低価格帯商品の展開を強化

主要ブランドの集中仕入・集中販売

人材・組織の強化

#### (4) 具体的な取組状況等

リユース事業の拡大

第55期末までに15店舗にて買取りを実施するとともに3店舗で店頭販売を実施しております。第56期については全店舗にて買取りを行うとともに、宅配買取、訪問買取を強化してまいります。また、店舗での販売についても第1四半期中に7店舗で実施する予定です。

EC事業（インターネットショップ）の拡大

現在、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え本店サイトを中心に6サイトで展開しております。第56期はアクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長しております本店サイトの規模拡大を重点課題として取り組んでまいります。インターネットショップ独自商品の仕入れを強化するとともに各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じてまいります。

中低価格帯商品の展開を強化

回転率・粗利率の高い中低価格帯商品の構成比を高めることで客数アップを図り、安定した売上と利益体質の構築を図ってまいります。

主要ブランドの集中仕入・集中販売

第55期においては下期から主要ブランドの集中仕入・集中販売を実施し、売れる商品・売べき商品の明確化を図ってまいりました。第56期においては前期の分析を踏まえ主要ブランドの見直しと更に緻密に管理することによってブラッシュアップを図ってまいります。

人材・組織の強化

経営戦略との連動性の確保のため人材育成を図ってまいります。早期にコア人材として活躍が期待できる社員の育成、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上に寄与する社員を育てよう取り組んでまいります。

なお、平成28年11月30日付で締結しております株式会社オークファンとの業務提携につきましては、現在、インターネット販売事業及びリユース事業における協業により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を進めております。

引き続き当社が取り組んでおります「新品からリユースまでの循環型ビジネス展開」をこれまで以上に競争力のある事業へと発展させて行く所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、下半期（10月～3月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度において、経営環境の悪化に伴い1595百万円の減損損失を計上いたしました。今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおりであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
(株)ジャックス	平成20年 1月	契約期間平成20年 6月迄。ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新。以後同様。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約4割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は4,237百万円となり、前事業年度末に比べ1,639百万円減少いたしました。これは主に、7店舗の閉店とマーチャングデザイン刷新に伴う低稼働在庫の廉売消化などにより商品在庫が1,319百万円圧縮されたこと、減損損失の計上などにより有形固定資産503百万円、無形固定資産30百万円、投資その他の資産200百万円の圧縮が進んだこと、現金及び預金が431百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,501百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、店舗閉鎖等の影響により資産除去債務が52百万円増加したものの、有利子負債の圧縮により長短借入金総額が115百万円、リース債務が13百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は735百万円となり、前事業年度末に比べ1,602百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,613百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は17.4%（前事業年度末は39.8%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ440百万円増加し842百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社は、「4 事業等のリスク(5)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当社は、3期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは3期連続の増加となっております。

当事業年度においては、上期はこれまで売上を牽引してきた中国人観光客をはじめとするインバウンド需要の減速が響き、業績の改善にいたらなかったため、下期から主要ブランドの集中仕入・集中販売に取り組むとともに、回転率・粗利率の高い中・低価格帯商品の構成比を高めることで客数アップと安定した売上と利益体質の構築を図ってまいりました。一方で、商品構成の見直しにより品揃えから外れた商品の消化を強力に推し進めた結果、868百万円の営業損失を計上しましたが、営業キャッシュ・フローは499百万円の増加となり、引続き改善しております。

今後につきましても、「3 対処すべき課題(4)具体的な取組状況等」に記載した リユース事業の拡大、EC事業（インターネットショップ）の拡大、中低価格帯商品の展開を強化、主要ブランドの集中仕入・集中販売、人材・組織の強化に取り組むことで、業績の改善を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、59百万円であり、その主なものは、GINZA LoveLove熱田店（名古屋市熱田区）の新設37百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成29年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)		
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	-	-	-	-	-	31 (23)	-
商品センター (埼玉県さいたま市岩槻区)	F S (ファッ ション部 門)	倉庫	-	-	-	-	-	3 (-)	-
小計			-	-	-	-	-	34 (23)	-
GINZA LoveLove瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂町)	F S・そ の他	店舗・ 事務所	-	-	-	-	-	8 (6)	769
賃貸物件 (東京都八王子市)	賃貸部門	旧店舗 及び駐 車場用 地	-	-	-	325,968 (2,305)	-	- (-)	-
東京都小計			-	-	-	325,968 (2,305)	-	8 (6)	769
スーパーセレクトショッ プララブ相模原店 (神奈川県相模原市中央 区)	F S	店舗	-	-	-	-	-	3 (5)	604
賃貸物件 (神奈川県相模原市中央 区)	賃貸部門	旧店舗	-	-	-	416,615 (2,972)	-	- (-)	-
神奈川県小計			-	-	-	416,615 (2,972)	-	3 (5)	604
GINZA LoveLove鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	4 (5)	826
GINZA LoveLove吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	-	-	-	-	-	3 (4)	687
GINZA LoveLoveウニクス 南古谷店 (埼玉県川越市)	"	"	-	-	-	-	-	4 (3)	594
GINZA LoveLove越谷レイ クタウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	-	-	-	-	-	4 (2)	172
埼玉県小計			-	-	-	-	-	15 (14)	2,281
GINZA LoveLove太田店 (群馬県太田市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	5 (6)	531

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
スーパーセレクトショップ ブラブラ銚子店 (千葉県銚子市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	2 (3)	205
GINZA LoveLove諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	-	-	-	-	-	-	5 (4)	712
GINZA LoveLove郡山店 (福島県郡山市)	"	"	-	-	-	-	-	-	5 (8)	990
GINZA LoveLove大高店 (名古屋市緑区)	"	"	-	-	-	-	-	-	3 (3)	197
GINZA LoveLove熱田店 (名古屋市熱田区)	"	"	-	-	-	-	-	-	3 (3)	333
愛知県小計			-	-	-	-	-	-	6 (6)	530
GINZA LoveLove浜松市野 店(静岡県浜松市東区)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	6 (4)	469
GINZA LoveLove高の原店 (京都府木津川市)	"	"	-	-	-	-	-	-	1 (3)	286
GINZA LoveLove鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	-	-	-	-	-	-	5 (3)	502
GINZA LoveLove各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	-	-	-	-	-	-	5 (5)	236
GINZA LoveLove山梨中央 店(山梨県中央市)	"	"	-	-	-	-	-	-	3 (4)	308
営業設備小計			-	-	-	742,583 (5,277)	-	742,583	69 (71)	8,421
総合計			-	-	-	742,583 (5,277)	-	742,583	103 (94)	8,421

(注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「リース資産(有形)」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。

3. 上記「賃貸部門」の旧店舗及び駐車場用地は、閉鎖した自社所有の店舗、賃借店舗及び自社所有の駐車場用地等であり、店舗及びその駐車場として他社へ賃貸しております。

4. 上記「その他」の事務所は、外商部門等の拠点であり、F S部門の店舗の一部を事務所として使用しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント の名称)	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
GINZA LoveLove12店舗	店舗の改装 (ファッション 部門)	40	-	新株予約権	H29.6	H30.4	-

(注) 『GINZA LoveLove』の店舗内にリユース品の買い取り・販売を行う『eASTER』を設置する計画であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月16日 (注)1	-	14,204	-	2,979,932	371,094	1,897,654
平成24年7月1日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	300,000	1,597,654
平成25年4月15日 (注)3	-	14,204	-	2,979,932	983,772	613,882
平成25年5月17日 (注)4	-	14,204	-	2,979,932	613,882	-
平成25年5月20日 (注)5	-	14,204	-	2,979,932	1,417	1,417

(注)1. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

2. 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 平成25年4月15日付取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

4. 平成25年5月17日開催の定時株主総会決議により、株主への配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

5. 剰余金の配当に伴い、その他資本剰余金より振替えたことによるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	25	5	3	886	941	-
所有株式数(単元)	-	809	461	3,139	75	6	9,671	14,161	43,289
所有株式数の割合(%)	-	5.71	3.26	22.17	0.53	0.04	68.29	100	-

(注) 自己株式32,212株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に212株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	3,000	21.12
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
関戸 サク	東京都八王子市	918	6.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	205	1.44
中田 郁司	和歌山県日高郡みなべ町	150	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	140	0.98
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	137	0.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	134	0.94
計	-	9,515	66.99

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,129,000	14,129	-
単元未満株式	普通株式 43,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,129	-

【自己株式等】

平成29年 3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	32,000	-	32,000	0.22
計	-	32,000	-	32,000	0.22

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,456	139,296
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,212	-	32,212	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期以降については、業績改善に努め、早期の復配を目指す所存でございます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	118	164	180	285	138
最低(円)	68	80	111	77	71

(注)1. 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

2. 第54期は、決算期変更により平成27年2月21日から平成28年3月20日までの13ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	83	138	130	120	108	114
最低(円)	77	73	94	99	97	88

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関戸 正実	昭和32年1月2日生	平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役 平成5年9月 当社常務取締役 平成7年5月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成9年5月 当社取締役副社長 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成23年7月 当社代表取締役会長兼CEO 兼営業本部長兼ファッション 事業部長兼経営企画室担当 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締 役 平成24年5月 当社代表取締役社長 平成25年9月 当社代表取締役社長兼営業本 部長 平成26年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成27年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	3,063
取締役	執行役員管 理部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注)6	7
取締役		小手川 大助	昭和26年5月3日生	昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年6月 スタンフォード大学大学院経 営学修士(MBA) 平成8年6月 大蔵省証券局業務課長 平成10年6月 金融監督庁監督総括課長 平成15年7月 財務省大臣官房審議官 平成17年7月 同省関東財務局長 平成18年7月 同省理財局次長 平成19年7月 IMF日本政府代表理事 平成23年2月 一般財団法人キャノングロー バル戦略研究所研究主幹(現 任) 平成23年5月 株式会社パルコ社外取締役 平成24年4月 株式会社ストリーム社外監査 役(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任) 平成25年5月 いちごグループホールディン グス株式会社社外取締役	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和39年2月 大蔵省(現財務省)神戸税関入省 昭和48年10月 同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年7月 同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年7月 同省大臣官房付 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外監査役(現任) 平成25年5月 株式会社ウィザーズプラス顧問(現任)	(注)7	-
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長(現任) 平成18年2月 株式会社サーラコーポレーション社外監査役(現任) 平成22年4月 当社法律顧問 平成22年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	6
監査役		西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 平成5年4月 和歌山県警察本部長 平成10年3月 新潟県警察本部長 平成19年1月 防衛省大臣官房長 平成19年12月 明治安田生命相互保険会社顧問 平成21年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年8月 内閣官房副長官補 平成23年11月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問 平成24年1月 弁護士登録(第一東京弁護士会)笠原総合法律事務所入所(現任) 平成24年6月 株式会社太平エンジニアリング社外監査役(現任) 平成25年4月 一般財団法人花すみれ教育振興会理事長 平成25年5月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ラック社外取締役(現任) 平成26年6月 清水建設株式会社社外監査役(現任)	(注)8	-
計						3,076

(注)1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。

2. 取締役小手川大助氏は、社外取締役であります。

3. 監査役清水勝士氏、杉井 孝氏及び西川徹矢氏は、社外監査役であります。

4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、取締役1名及びファッション事業部長兼EC事業部長手塚一朗、経理部長関戸弘志であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
園田 信夫	昭和24年3月1日生	昭和42年4月 大蔵省(現財務省)関東信越国税局入省 昭和46年7月 同省主計局予算労働係 平成10年7月 同省主計局共済課共済調査官 平成13年7月 同省主計局主計監査官 平成14年6月 地域振興整備公団経理部長 平成16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経理部長 平成17年7月 国家公務員共済組合連合会年金企画部長 平成18年7月 建設業振興基金理事	-

6. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
7. 平成29年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 平成27年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

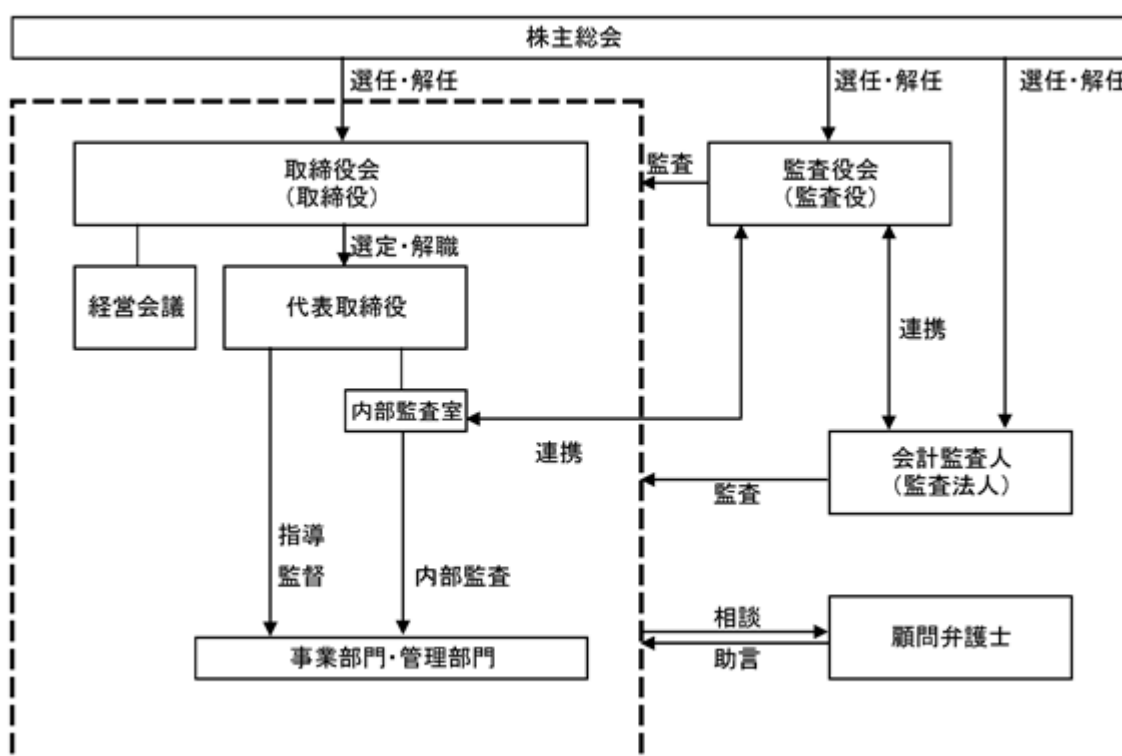
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を1名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役に報告します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時の監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、KDA監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成29年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 関本 享、毛利 優

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすことだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

（社外取締役）

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はございませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの社外監査役を兼務しており、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

( 社外監査役 )

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届出済みであります。

社外監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の西川徹矢氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するように配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,391	30,391	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	18,000	18,000	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 64,774千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	20,976	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	15,390	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	9,895	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	2,901	金融取引の安定化
DCMホールディングス(株)	4,950	4,093	取引関係の強化
(株)ストリーム	210,000	31,500	取引関係の強化

( 当事業年度 )

銘柄	株式数 ( 株 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	24,856	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	21,327	金融取引の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	635	367	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,858	金融取引の安定化
(株)ストリーム	114,000	14,364	取引関係の強化

( 注 ) (株)横浜銀行は、当事業年度において(株)東日本銀行と経営統合し、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに商号変更しております。

**取締役の定数**

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報酬 ( 千円 )	監査証明業務に基づく報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報酬 ( 千円 )
15,120	-	14,040	-

( 注 ) 上記金額には消費税等が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前事業年度 )

該当事項はありません。

( 当事業年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成27年5月15日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は、平成27年2月21日から平成28年3月20日までの13ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年3月21日から平成29年3月20日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,557,799	1,989,391
売掛金	342,416	317,518
商品	1,280,630	1,486,553
前渡金	8,573	16,869
前払費用	19,658	19,083
未収入金	24,198	11,967
預け金	141,818	152,885
その他	3,765	5,229
貸倒引当金	7,657	6,942
流動資産合計	3,896,877	2,992,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,147	572,480
減価償却累計額	597,229	572,480
建物(純額)	283,917	-
構築物	112,635	77,504
減価償却累計額	76,479	77,504
構築物(純額)	36,156	-
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	5,812	5,812
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	218,258	152,481
減価償却累計額	167,995	152,481
工具、器具及び備品(純額)	50,263	-
土地	1,854,400	1,742,583
リース資産	76,823	26,778
減価償却累計額	55,398	26,778
リース資産(純額)	21,425	-
有形固定資産合計	1,246,163	742,583
無形固定資産		
ソフトウェア	21,144	-
電話加入権	9,313	-
無形固定資産合計	30,457	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,84,757	1,64,774
出資金	40	40
長期前払費用	34,233	7,791
差入保証金	1,584,154	1,429,654
投資その他の資産合計	703,185	502,260
固定資産合計	1,979,806	1,244,843
資産合計	5,876,684	4,237,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	75,572	37,603
買掛金	415,761	452,105
短期借入金	1 1,341,384	1 1,598,130
1年内返済予定の長期借入金	1 372,353	1 260,559
リース債務	13,932	12,565
未払金	246,766	292,834
未払費用	22,384	18,032
未払法人税等	32,360	25,400
未払消費税等	35,277	86,153
前受金	22,697	24,621
預り金	-	479
店舗閉鎖損失引当金	-	27,273
資産除去債務	5,886	59,720
その他	5,294	3,084
流動負債合計	2,589,670	2,898,562
固定負債		
長期借入金	1 518,367	1 257,808
リース債務	17,869	5,304
退職給付引当金	126,354	125,581
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
長期未払金	56,618	37,204
長期預り保証金	100,467	52,531
繰延税金負債	5,665	2,429
資産除去債務	6,507	5,328
固定負債合計	948,599	602,938
負債合計	3,538,269	3,501,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,224,717	2,838,441
利益剰余金合計	1,223,299	2,837,023
自己株式	4,561	4,700
株主資本合計	2,351,776	737,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,361	2,014
評価・換算差額等合計	13,361	2,014
純資産合計	2,338,414	735,898
負債純資産合計	5,876,684	4,237,399



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>売上高</b>		
家電小売売上高	227,696	216,757
ファッション等小売売上高	10,190,478	8,626,528
その他の売上高	180,925	127,316
<b>売上高合計</b>	<b>10,599,100</b>	<b>8,970,602</b>
<b>売上原価</b>		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,984	6,017
当期商品仕入高	194,789	180,541
合計	197,773	186,559
他勘定振替高	1 1,979	1 1,386
商品期末たな卸高	6,017	4,271
家電小売売上原価	193,735	183,674
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,029,501	2,789,609
当期商品仕入高	7,604,551	5,799,854
合計	10,634,052	8,589,463
他勘定振替高	1 13,605	1 16,499
商品期末たな卸高	2 2,789,609	2 1,399,415
ファッション等小売売上原価	7,830,837	7,173,549
その他の売上原価	120,491	72,318
<b>売上原価合計</b>	<b>8,145,064</b>	<b>7,429,541</b>
<b>売上総利益</b>		
家電小売売上総利益	33,960	33,083
ファッション等小売売上総利益	2,359,640	1,452,979
その他の売上総利益	60,434	54,998
<b>売上総利益</b>	<b>2,454,035</b>	<b>1,541,060</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	95,640	76,622
クレジット手数料	189,558	180,705
広告宣伝費	348,920	189,657
貸倒引当金繰入額	725	714
役員報酬	53,461	48,391
従業員給料及び手当	816,874	727,390
退職給付費用	14,696	13,582
福利厚生費	154,389	135,198
水道光熱費	64,801	50,887
消耗品費	47,497	49,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
減価償却費	113,756	61,024
地代家賃	450,316	398,890
リース料	11,106	11,116
その他	384,169	467,254
販売費及び一般管理費合計	2,744,464	2,409,218
営業損失( )	290,428	868,158
営業外収益		
受取利息	2,257	1,456
受取配当金	1,954	1,663
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	-
為替差益	-	3,072
その他	520	4,122
営業外収益合計	7,039	10,314
営業外費用		
支払利息	74,117	54,510
その他	16,883	12,923
営業外費用合計	91,001	67,433
経常損失( )	374,390	925,277
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,210
特別利益合計	-	5,210
特別損失		
固定資産除売却損	-	3 24,985
投資有価証券売却損	-	10,326
賃貸借契約解約損	-	13,830
減損損失	4 62,187	4 595,721
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	27,273
特別損失合計	62,187	672,137
税引前当期純損失( )	436,577	1,592,203
法人税、住民税及び事業税	25,429	22,848
法人税等調整額	1,035	1,328
法人税等合計	24,393	21,519
当期純損失( )	460,971	1,613,723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	764,112		762,695	4,214	2,812,726
会計方針の変更による 累積的影響額						366	366		366	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	763,745	762,328	4,214	2,813,093	
当期変動額										
当期純損失（ ）						460,971	460,971		460,971	
自己株式の取得								346	346	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460,971	460,971	346	461,317	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	1,224,717	1,223,299	4,561	2,351,776	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,310	19,310	2,832,037
会計方針の変更による 累積的影響額			366
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,310	19,310	2,832,404
当期変動額			
当期純損失（ ）			460,971
自己株式の取得			346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,671	32,671	32,671
当期変動額合計	32,671	32,671	493,989
当期末残高	13,361	13,361	2,338,414

当事業年度（自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	1,224,717		1,223,299	4,561	2,351,776
当期変動額										
当期純損失（ ）						1,613,723	1,613,723		1,613,723	
自己株式の取得								139	139	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,613,723	1,613,723	139	1,613,862	
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	2,838,441	2,837,023	4,700	737,913	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,361	13,361	2,338,414
当期変動額			
当期純損失（ ）			1,613,723
自己株式の取得			139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	1,602,515
当期末残高	2,014	2,014	735,898

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	436,577	1,592,203
減価償却費	113,756	61,024
減損損失	62,187	595,721
賞与引当金の増減額( は減少)	6,030	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,419	772
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,307	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	725	714
賃貸借契約解約損	-	13,830
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	415	27,273
受取利息及び受取配当金	4,211	3,119
支払利息	74,117	54,510
固定資産除売却損益( は益)	-	24,985
投資有価証券売却損益( は益)	-	5,115
売上債権の増減額( は増加)	23,207	26,822
たな卸資産の増減額( は増加)	363,237	1,319,750
前払費用の増減額( は増加)	3,346	499
未収入金の増減額( は増加)	9,448	12,231
仕入債務の増減額( は減少)	201,416	9,921
未払金の増減額( は減少)	23,374	47,825
未払消費税等の増減額( は減少)	80,376	50,876
未払費用の増減額( は減少)	5,695	4,216
預り金の増減額( は減少)	70	479
預り保証金の増減額( は減少)	-	47,936
その他	23,697	5,154
小計	246,921	576,907
利息及び配当金の受取額	2,380	1,949
利息の支払額	70,946	54,570
法人税等の支払額	24,879	25,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,475	499,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加	308,000	110,000
定期預金の減少	294,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	27,399	51,423
有形固定資産の除却に伴う支出	2,480	7,980
無形固定資産の取得による支出	1,550	3,586
投資有価証券の売却による収入	-	24,307
差入保証金の取得による支出	1,796	7,747
差入保証金の回収による収入	86,656	150,158
長期前払費用の取得による支出	7,809	7,141
その他	12,750	4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,870	101,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	502,000	256,746
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	392,897	372,353
社債の償還による支出	40,000	-
自己株式の取得による支出	346	139
配当金の支払額	88	245
リース債務の返済による支出	63,130	13,932
設備割賦契約の返済による支出	42,389	29,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,852	159,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,543	440,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,342	401,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,401,799	1,842,391

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度まで3期連続で営業損失を計上しており、これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでおります。

「営業力の強化」については、店舗展開において、新規店舗1店舗の出店、既存店舗2店舗の改装を実施するとともに不採算店舗7店舗を閉鎖し、店舗効率の改善に努めております。

マーチャンダイジングについては、在庫回転率の向上を図るため、ブランド別、価格帯別の販売状況と在庫状況を分析し、主要な商品カテゴリーの仕入に集中し、特に中・低価格帯の品揃え強化に取り組んでおります。

また、今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。当事業年度末時点で既存店舗15店舗で下取り・買取を、3店舗で販売を実施しておりますが、今後、販売店舗を拡大してゆく予定であります。株式会社オークファンとの業務提携により、買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、既存店舗及びインターネットによる事業展開を進めてまいります。

E C事業（インターネットショップ）においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B（他法人向けの商品供給や販売業務委託）につきましても、引き続き積極的に販路の拡大に取り組んでおります。

「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。また、間接コストの削減による収益力改善に注力してまいります。

「人材の強化」については、引続き店舗での販売の核となる部門責任者（オーナー）の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~29年

その他 4~20年

無形固定資産(リース資産を除く)...

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産...

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。



7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...買掛金

(3) ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,624千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
定期預金	90,000千円	90,000千円
商品	1,524,870	1,442,430
土地	854,400	742,583
投資有価証券	35,609	45,166
差入保証金	163,500	76,500
計	2,668,379	2,396,679

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	1,291,384千円	1,548,130千円
1年内返済予定の長期借入金	360,353	260,559
長期借入金	518,367	257,808
計	2,170,104	2,066,497

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

2 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額(前事業年度90,230千円、当事業年度104,838千円)を減額した後の金額によっております。

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却損)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物	- 千円	21,828千円
構築物	-	346
工具、器具及び備品	-	268
長期前払費用	-	141
差入保証金(原状回復費用)	-	2,400
計	-	24,985

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗	埼玉県	建物等	2	58,055
店舗	神奈川県	建物等	1	4,131
合計			3	62,187

減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	35,880
構築物	1,327
工具、器具及び備品	11,558
有形リース資産	7,023
電話加入権	1,019
差入保証金	972
その他	4,405

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.08%)で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗等	東京都	土地・建物等	1	97,475
店舗	埼玉県	建物等	4	94,498
店舗	千葉県	建物等	1	3,363
店舗等	神奈川県	土地・建物等	1	91,031
店舗	群馬県	建物等	1	31,906
店舗	福島県	建物等	1	22,355
店舗	静岡県	建物等	1	28,050
店舗	山梨県	建物等	1	30,411
店舗	長野県	建物等	1	21,185
店舗	愛知県	建物等	2	49,263
店舗	三重県	建物等	1	25,679
店舗	岐阜県	建物等	1	18,670
店舗	京都府	建物等	1	23,760
本社等	東京都他	建物等	-	58,069
合計			17	595,721

## 減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	337,843
構築物	32,773
工具、器具及び備品	44,956
土地	111,817
有形リース資産	14,990
ソフトウェア	22,532
電話加入権	9,313
長期前払費用	21,494

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。また、本社、物流センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しており、使用価値については、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	28	1	-	30
合計	28	1	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(1,885株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	30	1	-	32
合計	30	1	-	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(1,456株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	557,799千円	989,391千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,000	147,000
現金及び現金同等物	1 401,799	1 842,391

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、59,720千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システム用サーバ等(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、預け金及び未収入金は、顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金やテナントとして入居する店舗での売上金の預け金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及びリース債務(流動)は、全て1年内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨スワップ取引を利用することがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、差入保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務等について、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	557,799	557,799	-
(2) 売掛金	340,972	340,972	-
(3) 未収入金	17,985	17,985	-
(4) 預け金	141,818	141,818	-
(5) 投資有価証券	84,757	84,757	-
(6) 差入保証金	549,344	551,531	2,187
資産計	1,692,677	1,694,865	2,187
(1) 支払手形	75,572	75,572	-
(2) 買掛金	415,761	415,761	-
(3) 短期借入金	1,341,384	1,341,384	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	372,353	372,353	-
(5) リース債務(流動)	13,932	13,932	-
(6) 未払金	246,766	246,766	-
(7) 未払費用	22,384	22,384	-
(8) 長期借入金	518,367	511,675	6,691
(9) リース債務(固定)	17,869	17,667	201
(10) 長期未払金	56,618	55,082	1,536
負債計	3,081,010	3,072,581	8,429

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	989,391	989,391	-
(2) 売掛金	316,139	316,139	-
(3) 未収入金	6,403	6,403	-
(4) 預け金	152,885	152,885	-
(5) 投資有価証券	64,774	64,774	-
(6) 差入保証金	394,724	395,867	1,143
資産計	1,924,319	1,925,463	1,143
(1) 支払手形	37,603	37,603	-
(2) 買掛金	452,105	452,105	-
(3) 短期借入金	1,598,130	1,598,130	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	260,559	260,559	-
(5) リース債務(流動)	12,565	12,565	-
(6) 未払金	292,834	292,834	-
(7) 未払費用	18,032	18,032	-
(8) 長期借入金	257,808	252,791	5,016
(9) リース債務(固定)	5,304	5,196	108
(10) 長期未払金	37,204	35,922	1,281
負債計	2,972,147	2,965,740	6,406

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
営業保証金等	34,810	34,929
長期預り保証金	100,467	52,531

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積ることが困難なため、また、長期預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	557,799	-	-
売掛金	340,972	-	-
未収入金	17,985	-	-
預け金	141,818	-	-
差入保証金	255,595	291,802	7,538
合計	1,314,171	291,802	7,538

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	989,391	-
売掛金	316,139	-
未収入金	6,403	-
預け金	152,885	-
差入保証金	246,397	149,376
合計	1,711,218	149,376

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成28年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,341,384	-	-	-	-	-
長期借入金	372,353	260,559	200,956	48,852	8,000	-
リース債務	13,932	12,565	4,355	949	-	-
長期未払金	29,465	22,837	21,696	9,843	2,240	-
合計	1,757,135	295,961	227,008	59,644	10,240	-

当事業年度（平成29年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,598,130	-	-	-	-	-
長期借入金	260,559	200,956	48,852	8,000	-	-
リース債務	12,565	4,355	949	-	-	-
長期未払金	23,674	20,059	14,070	2,366	708	-
合計	1,894,928	225,370	63,871	10,366	708	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	32,281	21,065	11,215
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,281	21,065	11,215
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	52,476	75,075	22,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,476	75,075	22,599
合計		84,757	96,140	11,383

当事業年度(平成29年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	25,554	14,530	11,024
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,554	14,530	11,024
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	39,220	52,187	12,967
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,220	52,187	12,967
合計		64,774	66,717	1,943

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	24,307	5,210	10,326
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,307	5,210	10,326

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
退職給付債務の期首残高	120,108千円	129,852千円
会計方針の変更による累積的影響額	570	-
会計方針の変更を反映した期首残高	119,538	129,852
勤務費用	8,574	8,106
利息費用	737	195
数理計算上の差異の発生額	4,725	1,980
退職給付の支払額	3,724	5,902
退職給付債務の期末残高	129,852	130,270

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年 3月20日)	当事業年度 (平成29年 3月20日)
非積立型制度の退職給付債務	129,852千円	130,270千円
非積立退職給付債務	129,852	130,270
未認識数理計算上の差異	3,497	4,688
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,354	125,581
退職給付引当金	126,354	125,581
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,354	125,581

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
勤務費用	8,574千円	8,106千円
利息費用	737	195
数理計算上の差異の費用処理額	7,007	3,171
確定給付制度に係る退職給付費用	2,304	5,129

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年 3月20日)	当事業年度 (平成29年 3月20日)
割引率	0.15%	0.24%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度10,522千円、当事業年度8,258千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
繰延税金資産		
商品評価損	29,830千円	32,353千円
有価証券評価損	29,155	25,980
未払事業税等	2,866	1,104
店舗閉鎖損失引当金	-	8,416
退職給付引当金	40,945	38,627
役員退職慰労引当金	37,663	35,748
繰越欠損金	1,164,788	1,403,833
減損損失	453,731	565,564
資産除去債務	14,451	33,901
貸倒引当金	70,691	66,755
その他	3,620	2,270
繰延税金資産小計	1,847,745	2,214,558
評価性引当金	1,847,745	2,214,558
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金等利息調整額	3,484	2,174
その他有価証券評価差額金	1,977	70
その他	203	183
繰延税金負債合計	5,665	2,429
繰延税金負債の純額	5,665	2,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月20日)、当事業年度(平成29年3月20日)については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月21日及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

主に、閉鎖確定店舗の原状回復工事および有形リース資産に係るものであります。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

主に、閉鎖確定店舗の原状回復工事および有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
期首残高	47,696千円	12,393千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	57,000
時の経過による調整額	15	5
資産除去債務の履行による減少額	12,750	7,070
その他増減額(は減少)	22,568	2,720
期末残高	12,393	65,048

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。



(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,862千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,345千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
貸借対照表計上額		
期首残高	657,400	854,400
期中増減額	197,000	111,817
期末残高	854,400	742,583
期末時価	765,549	777,600

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度の期中増減額は、減損損失の計上によるものであります。
3. 前事業年度末の期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当事業年度の期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2 3	財務諸表 計上額 (注)4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	-	10,599,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	-	10,599,100
セグメント利益又は損失 ( )	146,071	58,695	204,766	639	579,797	374,390
セグメント資産	3,645,819	950,198	4,596,018	8,829	1,271,836	5,876,684
その他の項目						
減価償却費	90,237	2,373	92,610	-	21,146	113,756
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,807	371	41,179	-	2,260	43,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 579,797千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,271,836千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	-	8,970,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	-	8,970,602
セグメント利益又は損失 ( )	462,705	49,849	412,856	865	513,286	925,277
セグメント資産	1,886,347	750,203	2,636,551	7,086	1,593,761	4,237,399
その他の項目						
減価償却費	54,533	1,833	56,366	4	4,653	61,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,670	550	52,220	252	7,019	59,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 513,286千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,593,761千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	62,187	-	-	-	62,187

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	388,440	173,077	247	33,955	595,721

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)		当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	
1株当たり純資産額	164円 98銭	1株当たり純資産額	51円 93銭
1株当たり当期純損失金額	32円 52銭	1株当たり当期純損失金額	113円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 3月20日)	当事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	460,971	1,613,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	460,971	1,613,723
期中平均株式数(千株)	14,174	14,173

## (重要な後発事象)

## 第2回新株予約権(行使価格修正条項付)・第3回新株予約権の発行

平成29年5月29日開催の取締役会において、第三者割当による第2回新株予約権(行使価格修正条項付)及び第3回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。なお、平成29年6月14日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了いたしました。

## 新株予約権の発行概要

(1) 割当日	平成29年6月14日
(2) 発行新株予約権数	3,000,000個 第2回新株予約権: 2,000,000個 第3回新株予約権: 1,000,000個
(3) 発行価額	総額880,000円 (第2回新株予約権1個当たり0.28円、第3回新株予約権1個当たり0.32円)
(4) 当該発行による潜在株式数	3,000,000株(新株予約権1個につき1株) 第2回新株予約権: 2,000,000個 第3回新株予約権: 1,000,000個
(5) 資金調達の種類	235,880,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 第2回新株予約権: 78円 第3回新株予約権: 86円</p> <p>第3回新株予約権に関しては、行使価額の修正は行われません。</p> <p>第2回新株予約権の行使価額は、第2回新株予約権の割当日の翌日以降、割当日の翌日(当日を含みます。)から起算して5価格算定日(以下に定義します。)が経過する毎に修正されます。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」といいます。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいいます。本条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(初回の修正については割当日の翌日)(当日を含みます。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」といいます。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下「価格算定期間」といいます。)の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値の、それぞれ90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額(以下「基準行使価額」といいます。但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。)に修正されます。また、いずれかの価格算定期間内に第2回新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されます。</p> <p>下限行使価額: 43円(価格決定日終値の50%、端数切上げ)</p> <p>市場混乱事由とは、以下の事由をいいます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</li> <li>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</li> <li>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)とします。</li> </ol>
(7) 募集又は割当て方法(割当予定先)	<p>第2回新株予約権: 第三者割当ての方法により、全ての新株予約権をEVO FUNDに割当てます。</p> <p>第3回新株予約権: 第三者割当ての方法により、新株予約権の発行総数1,000,000個のうち、500,000個をEVO FUNDに、250,000個をオークファンに、250,000個をフレイ・ホールディングスに割当てます。</p>

(8) 本新株予約権の行使期間	<p>第2回新株予約権：平成29年6月15日（当日を含む。）から平成30年7月5日（当日を含む。）までとする。但し、本新株予約権の行使期間の最終日までに市場混乱事由が生じた場合、本新株予約権の行使期間は、当該市場混乱事由の発生した日のうち取引日に該当する日数分だけ、20取引日を上限に延長される。</p> <p>第3回新株予約権：平成29年6月15日（当日を含む。）から平成32年6月14日（当日を含む。）までとする。但し、以下に定める新株予約権の取得事由に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得のための通知又は公告がなされた日までとする。また、本新株予約権買取契約において、第2回新株予約権が全て行使されるまでの間は本新株予約権は行使できないものとされる。</p> <p>新株予約権の取得事由</p> <p>(1) 当社は、平成30年6月14日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」という。）を定めるときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個あたり0.32円の価額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的方法により行うものとする。なお、金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項にしたがって公表されていないものが存在する場合には当社はかかる通知又は公告を行うことができない。</p> <p>(2) 当社は、平成32年6月14日において、当該時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個あたり0.32円の価額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。）で取得する。</p>
(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	<p>本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>
(10) 資金の使途	<p>在庫回転率の向上に資する商品分析及び在庫管理システム改修、リユース品販売店舗拡大のための改装、EC本店サイトの改修、顧客管理システムの改修及びリユース事業拡大に伴う商材の調達に充当する予定であります。</p>
(11) その他	<p>当社は、EVO FUNDとの間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、EVO FUNDが本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する第2回新株予約権買取契約を締結します。また当社は、EVO FUND、オークファン及びフレイ・ホールディングスのそれぞれとの間で、割当予定先は第2回新株予約権が残存している期間中は第3回新株予約権を行使できないこと、割当予定先が第3回新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する第3回新株予約権買取契約を締結します。</p>

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正(第2回新株予約権のみ)又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。なお、上記資金調達の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	881,147	100,993	409,659 (337,843)	572,480	572,480	25,238	-
構築物	112,635	2,550	37,681 (32,773)	77,504	77,504	5,586	-
車両運搬具	5,812	-	- (-)	5,812	5,812	-	-
工具、器具及び備品	218,258	6,043	71,821 (44,956)	152,481	152,481	11,082	-
土地	854,400	-	111,817 (111,817)	742,583	-	-	742,583
リース資産(有形)	76,823	-	50,044 (14,990)	26,778	26,778	6,434	-
有形固定資産計	2,149,077	109,586	681,023 (542,381)	1,577,640	835,057	48,342	742,583
無形固定資産							
ソフトウェア	122,015	6,905	57,541 (22,532)	71,378	71,378	5,516	-
電話加入権	9,313	-	9,313 (9,313)	-	-	-	-
無形固定資産計	131,329	6,905	66,855 (31,846)	71,378	71,378	5,516	-
長期前払費用	94,854	5,571	74,442 (21,494)	25,983	18,192	6,171	7,791
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	GINZA LoveLove熱田店(新設)	27,800千円
	賃貸用立体駐車場(資産除去債務計上分)	57,000千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	GINZA LoveLove鶴ヶ島店他16店舗(減損損失の計上)	277,582千円 (277,582)
	GINZA LoveLove八千代店他6店舗(店舗閉鎖に伴う除却)	71,333 (-)
	賃貸等不動産(減損損失の計上)	57,000 (57,000)
構築物	GINZA LoveLove鶴ヶ島店他16店舗(減損損失の計上)	28,994千円 (28,994)
	GINZA LoveLove八千代店他5店舗(店舗閉鎖に伴う除却)	4,907 (-)
	賃貸部門(減損損失の計上)	3,778 (3,778)



工具、器具及び備品	GINZA LoveLove鶴ヶ島店他16店舗（減損損失の計上）	28,146
		(28,146)
	GINZA LoveLove八千代店他6店舗（店舗閉鎖に伴う除却）	26,864
		(-)
	インターネットショップ（減損損失の計上）	3,291
	(3,291)	
	本社及び物流センター等（減損損失の計上）	13,518
		(13,518)
土地	賃貸等不動産（減損損失の計上）	111,817
		(111,817)
リース資産（有形）	GINZA LoveLove太田店（減損損失の計上）	8,013
		(8,013)
	GINZA LoveLove菖蒲店（店舗閉鎖に伴う除却）	12,773
		(344)
	本社及び物流センター等（リース期間満了による減少及び減損損失の計上）	29,258
	(6,633)	
ソフトウェア	本社及び物流センター等（システム入替による減少及び減損損失の計上）	57,541
		(22,532)
電話加入権	本社及び物流センター等（減損損失の計上）	9,313
		(9,313)

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,341,384	1,598,130	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	372,353	260,559	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,932	12,565	4.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,367	257,808	2.6	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,869	5,304	3.6	平成30年～31年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	29,465	23,674	3.6	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	56,618	37,204	3.6	平成30年～34年
合計	2,349,990	2,195,244	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,956	48,852	8,000	-
リース債務	4,355	949	-	-
その他有利子負債 長期未払金	20,059	14,070	2,366	708
合計	225,370	63,871	10,366	708

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,657	-	-	714	6,942
店舗閉鎖損失引当金	-	27,273	-	-	27,273
役員退職慰労引当金	116,750	-	-	-	116,750

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額」「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	41,139
預金	948,251
(当座預金)	(326,504)
(普通預金)	(474,747)
(定期預金)	(90,000)
(定期積金)	(57,000)
合計	989,391

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	88,873
(株)ジェーシービー	47,093
楽天カード(株)	35,936
ヤフー(株)	15,953
(株)アレキサンダー&サン	13,659
ラオックス(株)	13,469
アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)	13,017
ユーシーカード(株)	8,851
(株)セディナ	8,705
(株)三松	6,165
その他	65,792
合計	317,518

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
342,416	4,985,093	5,009,991	317,518	94.0	24.2

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	4,049
AV家電	107
季節家電	114
小計	4,271
ファッション部門	
貴金属	251,185
時計	409,963
バッグ・雑貨	817,179
ファッション衣料	3,953
小計	1,482,281
合計	1,486,553

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
GINZA LoveLove諏訪店	79,571
GINZA LoveLove鶴ヶ島店	59,700
GINZA LoveLove太田店	40,255
スーパーセレクトショップラブラブ相模原店	31,000
GINZA LoveLove郡山店	29,260
GINZA LoveLove浜松市野店	20,149
GINZA LoveLove吹上店	20,000
GINZA LoveLove八千代店	19,869
本社	19,304
賃貸(転貸)物件(東京都八王子市大塚)	18,240
その他	57,375
小計	394,724
営業保証金	33,314
その他	1,615
合計	429,654

(注) 差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示しておりません。

負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)精真社	22,329
(株)桑山	5,711
(株)イシイ	3,364
(株)マリンド	2,509
(株)山勝	1,171
栄光時計(株)	966
(株)新栄商会	641
バンビジュエリー(株)	500
その他	408
合計	37,603

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 3月	7,299
4月	15,455
5月	13,717
6月	1,130
合計	37,603

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	85,733
(株)ティエヌノムラ	62,304
(株)サンブランド	46,813
フォンテ(株)	32,203
(有)グランブルー	16,266
セイコーウォッチ(株)	12,709
(有)坂口商事	12,243
エスジェイジュエリー(株)	11,278
(株)タスク	11,112
(有)メインコンセント	10,693
その他	150,746
合計	452,105

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,880,594	3,918,366	6,068,159	8,970,602
税引前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	105,324	295,932	1,251,353	1,592,203
四半期(当期)純損失金額( )(千円)	108,856	307,051	1,268,087	1,613,723
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	7.68	21.66	89.47	113.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.68	13.98	67.81	24.39

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日迄
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ( <a href="http://www.sekido.com">http://www.sekido.com</a> )であります。
株主に対する特典	株主ご優待制度 1,000株以上ご所有の株主様(一律)(いずれも半期の贈呈枚数) 「株主ご優待券5%割引券」5枚を贈呈いたします。 3,000株以上ご所有の株主様(いずれも半期の贈呈枚数) 1,000株あたり500円のお買物券に加え、株式数、継続保有期間に応じてお買い物券を贈呈いたします。 有効期限と贈呈時期について (1)平成29年9月20日現在の株主様 有効期間は平成29年12月1日～翌年11月末日までの1年間、贈呈時期は11月下旬を予定しております。 (2)平成30年3月20日現在の株主様 有効期間は平成30年6月1日～翌年5月末日までの1年間、贈呈時期は5月下旬を予定しております。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年9月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年5月19日

なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第54期）（自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日）平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第55期第1四半期）（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）平成28年8月4日関東財務局長に提出  
（第55期第2四半期）（自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日）平成28年11月4日関東財務局長に提出  
（第55期第3四半期）（自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日）平成29年2月3日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年6月21日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成29年5月29日関東財務局長に提出  
新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）及び新株予約権証券の発行



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社セキド

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関 本 享 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成28年3月21日から平成29年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成29年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末まで3期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月29日開催の取締役会において第三者割当による第2回（行使価額修正条項付）、第3回新株予約権の発行を決議し、平成29年6月14日に当該新株予約権の発行価額の総額880千円の払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成29年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社セキドが平成29年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。